



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,675	△12.6	1,787	△41.2	2,557	7.1	1,777	128.1
24年3月期	20,229	△11.5	3,039	△16.9	2,387	△28.7	779	△77.7

(注) 包括利益 25年3月期 4,257百万円 (128.6%) 24年3月期 1,862百万円 (△47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.11	—	1.5	0.1	10.1
24年3月期	8.42	—	0.7	0.0	15.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 486百万円 24年3月期 △868百万円

(注) 総資産経常利益率=経常利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100

総資産=負債(※)・純資産合計(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,175,537	118,590	3.5	1,274.68
24年3月期	4,931,285	115,546	2.6	1,245.83

(参考) 自己資本 25年3月期 118,590百万円 24年3月期 115,546百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	106,689	△1,230	△1,310	114,258
24年3月期	△34,252	1,274	△1,310	10,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,302	166.3	1.1
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,302	73.3	1.1
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		72.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	93,700,000株	24年3月期	93,700,000株
25年3月期	663,905株	24年3月期	953,256株
25年3月期	93,036,663株	24年3月期	92,558,008株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,154	△7.3	1,290	16.3	1,560	12.1	1,025	△16.6
24年3月期	15,276	△13.4	1,108	△48.1	1,391	△45.5	1,229	△23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.02	—
24年3月期	13.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,663,370	111,310	3.8	1,196.29
24年3月期	4,090,811	109,821	3.0	1,180.27

(参考) 自己資本 25年3月期 111,310百万円 24年3月期 109,821百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

[連結業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,100	26.8	1,200	14.8	700	△5.5	7.52
通期	2,500	39.9	2,900	13.4	1,800	1.3	19.35

[個別業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	900	103.8	1,100	67.6	700	53.2	7.52
通期	2,000	55.0	2,300	47.4	1,400	36.6	15.05

[試算値の前提]

貸借取引業務に係る残高

貸借取引平均残高：貸付金 4,400億円、貸付有価証券 2,100億円

貸借取引金利等：融資金利 年0.77%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

※ 大阪証券金融株式会社との合併の影響は考慮しておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報等)	18
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、欧州債務問題の深刻化や恒常的な円高などから景気は厳しい状況が続きましたが、後半にかけては政府や日本銀行のデフレ脱却に向けた取組みへの期待から持ち直す動きが見られました。

株式市場についてみますと、期初10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題への懸念や円高の進行などから下落し、6月4日には当期最安値となる8,295円をつけました。その後は9,000円をはさんだボックス圏で推移しましたが、11月中旬以降は新政権による大型の経済政策や日本銀行による追加金融緩和への期待などから一本調子で上昇し、3月21日には当期最高値となる12,635円をつけ、期末は12,397円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高は21億85百万株と前期比3億19百万株増加し、同売買代金も1兆3,190億円と前期比1,582億円増加しました。

こうしたなか、東京市場における制度信用取引買残高は、当初は1兆円を上回る水準で推移したものの、8月以降漸減し、12月中旬に当期ボトムである7,800億円台まで減少しました。その後は株価が堅調に推移するなか中長期的な先高期待から新規買いが活発となり、1月上旬には1兆円台を回復し、期末は当期ピークである1兆7,500億円台となりました。一方、同売り残高は、概ね3,000億円を上回る水準で推移しましたが、11月中旬以降株価急上昇への高値警戒感が強まり新規売りが膨らんだことから4,000億円を上回る水準まで増加し、3月上旬に当期ピークである4,600億円台をつけ、期末は3,900億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.984%であった新発10年国債の利回りは、欧州債務問題への懸念から低下し、7月には0.8%を割り込みました。その後は概ね0.7%台で推移しましたが、2月下旬以降日本銀行による追加金融緩和への期待からさらに低下し、期末は0.560%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は3,843億円と前期比384億円減少しました。

連結営業収益は、保有国債の利息収入が減少したことに加え、子会社である日証金信託銀行において前年度に計上したCDO（債務担保証券）に係る売却益が剥落したことから、17,675百万円（前期比12.6%減）となりました。同営業費用は資金調達に伴う支払利息が減少したことから8,193百万円（同15.0%減）となり、一般管理費は7,694百万円（同1.8%増）となりました。

この結果、連結営業利益は1,787百万円（同41.2%減）となりましたが、同経常利益は持分法適用関連会社の業績が改善したことから、2,557百万円（同7.1%増）となりました。さらに、前年度公開買付けへの応募により計上した関係会社株式売却損（特別損失）が剥落したほか、法人税等の税金費用も減少したことから、同当期純利益は1,777百万円（同128.1%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,141億円、貸借取引貸付有価証券が期中平均で1,830億円と、それぞれ前期並みとなったことから、貸付金利息および貸株料は前期と同水準となりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が減少したことから、当業務の営業収益は6,625百万円（前期比1.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する一般貸付の増加を主因に、期中平均残高で558億円（うち一般信用ファイナンス分184億円）と前期比49億円増加（うち一般信用ファイナンス分は18億円減少）となったものの、貸付金利が低下したため、当業務の営業収益は810百万円（同2.0%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸株部門においても幅広い銘柄に長期の借株需要が強まったことから、当業務の営業収益は1,862百万円（同9.5%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことから、4,794百万円（同18.8%減）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、前年度に計上したCDOの売却益が剥落したことから、当業務の営業収益は2,762百万円（同34.6%減）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は819百万円（同0.1%増）とほぼ前年同期並みの水準となりました。

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	2,180	51.6	2,141	55.7	△38	△1.8
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	508 (203)	12.0 (4.8)	558 (184)	14.5 (4.8)	49 (△18)	9.8 (△9.1)
信託銀行貸付金	1,413	33.4	1,010	26.3	△402	△28.5
そ の 他	125	3.0	132	3.5	6	5.5
合 計	4,227	100.0	3,843	100.0	△384	△9.1
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	1,846	—	1,830	—	△16	△0.9

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業	15,186	75.1	14,093	79.7	△1,092	△ 7.2
貸借取引業務	6,756	33.4	6,625	37.5	△130	△ 1.9
貸借取引貸付金利息	1,783	8.8	1,760	10.0	△22	△ 1.3
借入有価証券代り金利息	639	3.2	652	3.7	12	1.9
有価証券貸付料	3,957	19.6	3,746	21.2	△210	△ 5.3
公社債貸付・一般貸付業務	827	4.1	810	4.6	△16	△ 2.0
有価証券貸付業務	1,701	8.4	1,862	10.5	161	9.5
株券	219	1.1	289	1.6	70	32.2
債券	1,482	7.3	1,573	8.9	91	6.2
その他	5,901	29.2	4,794	27.1	△1,106	△ 18.8
信託銀行業	4,224	20.9	2,762	15.6	△1,462	△ 34.6
貸付金利息	741	3.7	590	3.3	△150	△ 20.4
信託報酬	300	1.5	338	1.9	38	12.8
その他	3,182	15.7	1,833	10.4	△1,349	△ 42.4
不動産賃貸業	818	4.0	819	4.7	1	0.1
合計	20,229	100.0	17,675	100.0	△2,553	△ 12.6

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年 5月 1日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
平成14年 5月 7日	↓	↓	0.40%
平成18年 7月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年 9月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年 3月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年 4月 5日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成21年 1月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
平成22年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
平成25年 5月13日現在	0.77%	0.00%	0.40%

②次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。なお、大阪証券金融株式会社との合併の影響は考慮しておりません。

連結子会社については、日証金信託銀行株式会社は黒字確保を、日本ビルディング株式会社は堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は堅調な利益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は4兆1,755億円と前期末に比べて7,557億円、負債合計額は4兆569億円と前期末に比べて7,587億円それぞれ減少し、純資産合計額は1,185億円と前期末に比べて30億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と対当しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに7,420億円と前期末に比べて3,156億円増加しております。

○資産

有価証券・投資有価証券…国債の保有を減らしたことから、前期末に比べてそれぞれ9,881億円、4,293億円減少しました。

○負債

短期借入金…資金調達減少により、前期末に比べて1兆2,230億円減少しました。

○純資産

利益剰余金…純利益の計上により、前期末に比べて4億円増加しました。

その他有価証券評価差額金…保有有価証券の時価評価額が上昇したことにより、前期末に比べて33億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は114,258百万円（前期比104,147百万円増）となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

有価証券および投資有価証券の売却及び償還による収入等により、106,689百万円の流入超（前連結会計年度34,252百万円の流出超）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出等により、1,230百万円の流出超（前連結会計年度1,274百万円の流入超）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、1,310百万円の流出超（前連結会計年度1,310百万円の流出超）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勧奨したうえ、業績を加味しながら配当することを基本方針としております。

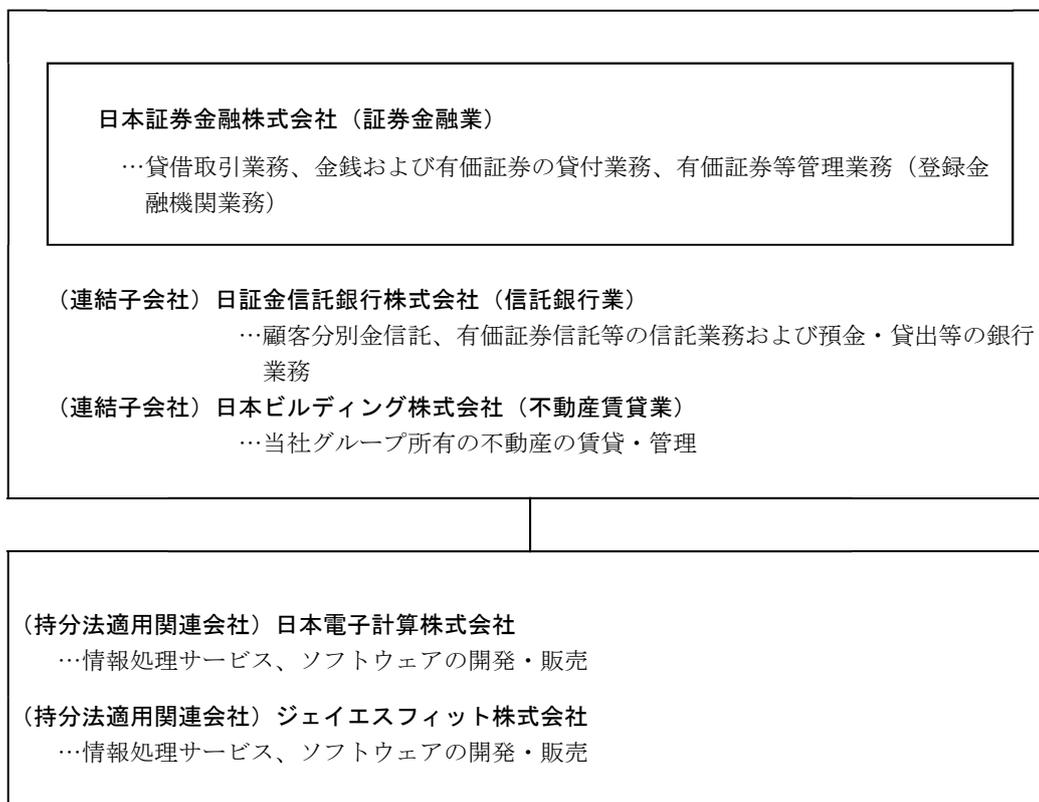
当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら利益還元する方針とし、この方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金は前期に引続き14円といたしました。

また、上記方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金は14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し、金銭および有価証券の貸付業務を行っています。また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。



(注) 持分法適用関連会社の日本電子計算株式会社と、同社親会社である株式会社J B I Sホールディングスは、日本電子計算株式会社を存続会社として平成25年1月1日付で合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とすることを企業理念としております。当社はこの理念に基づき、以下を経営方針といたしました。

- ①証券市場および投資家に及ぼす影響等社会的責任を強く認識しつつ、コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底するとともに、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立する。
- ②証券市場のインフラである貸借取引業務の担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への長期安定的な利益還元を実施していく。
- ③貸借取引業務の利便性向上を図るとともに、当社およびグループ会社で提供する金融および証券関連サービスの拡充に努め、収益基盤を一層堅固なものとする。
- ④経営環境の変化に機動的に対応できるよう、グループ内の組織・業務運営の一層の効率化に努める。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画（平成24年度～26年度）

現在、平成24年5月に策定した平成24年度から26年度までの3年間を対象とした中期経営計画に基づき鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

[考え方]

東京・大阪の証券取引所の統合、総合取引所創設にかかる制度整備など、日本再生へ向けて金融・資本市場の機能を強化するための取組みが進展する中、証券金融の専門機関として証券市場の活性化に資するため、市場インフラである貸借取引業務をはじめとして、当社グループで提供する金融・証券関連サービスについて利便性の向上に努め、もってこれら業務の拡大を目指す。また、金融のグローバル化・高度化が進展する中、既存の業務にとらわれることなく多様なニーズに積極的に応えていく。

さらに、こうした活動を推進していくうえでの前提として、企業としての社会的信頼の更なる向上を図るべく経営管理体制の一層の強化に努めていく。

[事業戦略]

i) 貸借取引の利便性向上

貸借銘柄の拡大および制度、運用両面での改善を一段と推進することにより貸借取引の利便性向上を図る。

ii) 一般信用ファイナンスの更なる拡大

一般信用取引向け貸付にかかる顧客ニーズを的確に把握し、これに柔軟に 대응していくことにより、一般信用ファイナンスの更なる拡大を目指す。

iii) 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応

金融商品取引業者等への貸付伸長を図るため、多様化する資金ニーズに積極的に応えていく。

iv) 有価証券貸借業務の拡大

証券決済制度改革等の環境変化に適切に対応し、新たなニーズを取り込むことにより有価証券貸借業務の拡大を図る。

v) 証券関連サービスの拡充

多様化する顧客ニーズに積極的に応えていくため、グループ会社との連携を一層強化し、証券関連サービスの拡充に努めるとともに、グループ会社の関係会社との協働についても検討する。

[経営基盤の強化]

i) 経営管理体制の実効性向上

証券金融の専門機関として社会的責任を強く認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立するため、コンプライアンスおよび内部監査の実効性向上を図る。加えて、金融業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、経営の安定性および財務健全性を確保するため、リスク管理の一層の充実を図る。

ii) 営業体制の強化

組織横断的に顧客ニーズを把握し、金融・証券関連サービスの向上に取り組むための「営業推進会議」を新設する。

iii) 組織・業務運営の効率化

組織・業務運営の効率化を図ることにより、経営の機動性向上およびコスト・コントロールの強化を目指す。

iv) 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

証券市場の活性化に資するため、金融・証券教育の支援および制度信用取引・貸借取引制度に関する情報発信を積極的に行う。

②当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

i) 貸借取引の利便性向上

貸借取引の利便性向上のため、インターネットを利用した貸借取引等の申込みを可能とするシステムを導入し、平成25年1月より稼動させております。また、発行会社等へのアプローチ活動を強化して貸借銘柄の拡大に努めた結果、平成25年3月末の貸借銘柄数は1,708銘柄（平成24年3月末比25銘柄増）、借株契約先は406社（同12社増）と、着実に増加してきております。

ii) 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応

バーゼルⅢで求められる中長期的な安定資金の調達ニーズに対応するため平成24年6月より安定資金貸付を実施するなど、新たな収益基盤の拡大に努めたほか、従来の貸付形態の柔軟化などを通じて貸付伸長を図りました。

iii) 有価証券貸借業務の拡大

一般貸株業務においては、新規取引先の開拓に注力するとともに、取引条件の柔軟化等により利便性向上に努めました。また、債券貸借取引業務におきましても新規取引先の開拓や既存取引先の掘り起こしを行い、残高の伸長・利用の拡大に努めました。

iv) 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

証券会社のホームページを通じて信用取引・貸借取引を解説する映像配信を行ったほか、本年2月に開催された東証IRフェスタ2013において東京証券取引所と共同で信用取引・貸借取引の仕組みに関するセミナーを実施するなど、情報発信・啓蒙活動の強化に努めました。

(3) 会社の対処すべき課題

政府や日本銀行のデフレ脱却に向けた取組みへの期待からわが国経済には明るい兆しが見えてきており、当社が業務を展開する金融・証券市場につきましても、本年7月に予定されている東証・大証の現物市場の統合や、11月を目途に実施される空売り規制の総合的な見直しなどにより、さらなる発展が期待されます。

当社は昨年5月に第3次中期経営計画を策定し、証券市場の発展に貢献することを使命とするという企業理念のもと、社会的信頼の確立、強固な自己資本の維持、株主の皆様への長期安定的な利益還元の実施などを経営方針として掲げました。これらを実現させるための具体策として、平成24年度はインターネットを利用した貸借取引等の申込みを可能とするシステムの導入や、バーゼルⅢで求められる中長期的な安定資金の調達に対応した安定資金貸付の実施など、貸借取引の利便性向上や金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応などに努めてまいりました。2年目にあたる平成25年度におきましても、これらをはじめとする事業戦略に注力していくとともに、経営管理体制の実効性向上や営業体制の強化といった経営基盤の強化にも引き続き取り組んでまいります。なお、本年7月には大証金との合併を控えておりますが、これまでの企業理念や経営方針に変更はなく、これに則り、合併を踏まえた新たな事業戦略の構築とシステム統合等の推進によるシナジー効果の早期実現を目指すこととしております。

子会社である日証金信託銀行は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてメガバンク等他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくという経営方針のもと、業務の拡充を図っていくこととしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,107	124,255
有価証券	1,934,129	945,971
短期貸付金	453,784	732,475
貸付有価証券	260,080	347,149
保管有価証券	31,379	2,140
寄託有価証券	134,968	392,791
繰延税金資産	401	211
借入有価証券代り金	1,127,046	1,092,112
その他	4,191	3,166
貸倒引当金	△802	△1,221
流動資産合計	3,965,288	3,639,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,083	8,059
減価償却累計額	△5,420	△5,584
建物及び構築物(純額)	2,662	2,474
器具及び備品	1,287	1,374
減価償却累計額	△985	△1,070
器具及び備品(純額)	301	303
土地	3,305	3,264
リース資産	42	42
減価償却累計額	△23	△30
リース資産(純額)	18	11
建設仮勘定	101	507
有形固定資産合計	6,390	6,562
無形固定資産		
投資その他の資産	1,032	842
投資有価証券	957,911	528,599
従業員に対する長期貸付金	203	139
その他	1,480	1,248
貸倒引当金	△1,020	△907
投資その他の資産合計	958,573	529,080
固定資産合計	965,996	536,485
資産合計	4,931,285	4,175,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,388,600	1,446,600
短期借入金	1,829,210	606,210
1年内返済予定の長期借入金	4,000	7,500
コマーシャル・ペーパー	33,500	231,500
未払金	49	64
未払法人税等	398	222
賞与引当金	408	373
役員賞与引当金	43	39
貸付有価証券代り金	1,100,016	983,076
預り担保有価証券	241,035	502,322
借入有価証券	184,389	203,821
貸付有価証券見返	1,003	35,937
その他	20,205	31,672
流動負債合計	4,802,861	4,049,340
固定負債		
長期借入金	7,500	—
繰延税金負債	2,240	3,675
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,301	2,272
役員退職慰労引当金	89	67
資産除去債務	45	46
金融派生商品	—	864
その他	614	593
固定負債合計	12,877	7,606
負債合計	4,815,738	4,056,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,312	96,787
自己株式	△604	△515
株主資本合計	110,889	111,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	7,845
繰延ヘッジ損益	—	△864
土地再評価差額金	155	155
その他の包括利益累計額合計	4,657	7,137
純資産合計	115,546	118,590
負債純資産合計	4,931,285	4,175,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,223	2,990
借入有価証券代り金利息	1,816	1,871
有価証券貸付料	4,648	4,589
その他の営業収益	10,541	8,224
営業収益合計	20,229	17,675
営業費用		
支払利息	5,076	3,760
CP利息	11	55
有価証券借入料	3,540	3,426
その他の営業費用	1,006	951
営業費用合計	9,634	8,193
営業総利益	10,594	9,482
一般管理費		
報酬給与等	2,837	2,813
退職給付費用	439	400
賞与引当金繰入額	408	373
役員賞与引当金繰入額	43	39
事務計算費	1,334	1,257
減価償却費	721	755
貸倒引当金繰入額	47	347
その他	1,722	1,706
一般管理費合計	7,554	7,694
営業利益	3,039	1,787
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	120	104
持分法による投資利益	—	486
受取賃貸料	51	51
投資事業組合運用益	—	79
雑収入	38	43
営業外収益合計	217	770
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	868	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	869	0
経常利益	2,387	2,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	165
特別利益合計	1	165
特別損失		
固定資産売却損	—	32
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	50	118
関係会社株式売却損	360	—
投資有価証券評価損	41	—
特別損失合計	454	152
税金等調整前当期純利益	1,934	2,570
法人税、住民税及び事業税	816	593
法人税等調整額	339	199
法人税等合計	1,155	792
少数株主損益調整前当期純利益	779	1,777
少数株主利益	—	—
当期純利益	779	1,777

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	779	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	3,155
繰延ヘッジ損益	—	△864
土地再評価差額金	12	—
持分法適用会社に対する持分相当額	228	189
その他の包括利益合計	1,083	2,480
包括利益	1,862	4,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,862	4,257
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
当期首残高	96,835	96,312
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	779	1,777
当期変動額合計	△523	474
当期末残高	96,312	96,787
自己株式		
当期首残高	△663	△604
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	60	△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	—	89
当期変動額合計	59	88
当期末残高	△604	△515
株主資本合計		
当期首残高	111,353	110,889
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	779	1,777
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	60	△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	—	89
当期変動額合計	△463	563
当期末残高	110,889	111,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,430	4,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,071	3,344
当期変動額合計	1,071	3,344
当期末残高	4,501	7,845
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△864
当期変動額合計	—	△864
当期末残高	—	△864
土地再評価差額金		
当期首残高	143	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	155	155
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,573	4,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	2,480
当期変動額合計	1,083	2,480
当期末残高	4,657	7,137
純資産合計		
当期首残高	114,927	115,546
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	779	1,777
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	60	△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	—	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	2,480
当期変動額合計	619	3,043
当期末残高	115,546	118,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,934	2,570
減価償却費	721	755
固定資産除売却損益 (△は益)	2	33
有価証券関係損益 (△)	△1,444	△1,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△386	306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△22
受取利息及び受取配当金	△11,900	△9,194
支払利息	5,088	3,817
持分法による投資損益 (△は益)	868	△486
短期貸付金の増減額 (△は増加)	115,108	△278,690
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	389,539	34,934
コールマネー等の純増減 (△)	124,300	58,000
短期借入金の純増減 (△)	△2,202,800	△1,223,000
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	26,000	198,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△65,920	△116,940
貸借取引担保金の純増減 (△)	△2,093	7,655
長期借入金の純増減 (△)	△27,000	△4,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,763,252	△1,846,273
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,371,765	3,264,825
その他	△810	10,559
小計	△40,313	101,276
利息及び配当金の受取額	12,038	10,277
利息の支払額	△5,472	△4,072
法人税等の支払額	△553	△794
法人税等の還付額	48	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,252	106,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,201
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,668	546
有形固定資産の取得による支出	△202	△623
有形固定資産の売却による収入	0	25
無形固定資産の取得による支出	△269	△174
その他	77	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,274	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,302	△1,302
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△1,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,289	104,147
現金及び現金同等物の期首残高	44,400	10,110
現金及び現金同等物の期末残高	10,110	114,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

会社名

日証金信託銀行株式会社

日本ビルディング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

持分法適用会社でありました株式会社J B I Sホールディングスは、平成25年1月1日付で、同社の子会社である日本電子計算株式会社を存続会社として合併しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券、借入金等

③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。

「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	15,186	4,224	818	20,229
セグメント間の内部営業収益又は振替高	89	3	340	433
計	15,276	4,227	1,159	20,662
セグメント利益	1,391	1,635	337	3,364
セグメント資産	4,090,811	909,431	7,851	5,008,094
その他の項目				
減価償却費	475	90	155	721
特別利益	925	—	1	927
（関係会社株式売却益）	(925)	(—)	(—)	(925)
特別損失	43	0	55	99
（投資有価証券売却損）	(—)	(—)	(50)	(50)
（関係会社株式売却損）	(—)	(—)	(4)	(4)
（投資有価証券評価損）	(41)	(—)	(—)	(41)
税金費用	1,044	94	76	1,215
持分法適用会社への投資額	624	—	—	624

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	14,093	2,762	819	17,675
セグメント間の内部営業収益又は振替高	60	1	349	411
計	14,154	2,763	1,168	18,086
セグメント利益	1,560	176	441	2,177
セグメント資産	3,663,370	591,266	8,298	4,262,935
その他の項目				
減価償却費	501	109	135	746
特別利益	136	—	29	165
（投資有価証券売却益）	(136)	(—)	(29)	(165)
特別損失	119	—	47	166
（固定資産売却損）	(—)	(—)	(47)	(47)
（投資有価証券売却損）	(118)	(—)	(—)	(118)
税金費用	552	80	160	793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256	34	506	797

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,662	18,086
セグメント間取引消去	△433	△411
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	20,229	17,675

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,364	2,177
セグメント間取引消去	△108	△107
持分法投資利益又は損失(△)	△868	486
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	2,387	2,557

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,008,094	4,262,935
セグメント間の債権の相殺消去	△53,130	△64,490
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	2,589	3,361
連結財務諸表の資産合計	4,931,285	4,175,537

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	721	746	0	8	721	755
特別利益	927	165	△925	—	1	165
（投資有価証券売却益）	(1)	(165)	(—)	(—)	(1)	(165)
特別損失	99	166	355	△14	454	152
（固定資産売却損）	(—)	(47)	(—)	(△14)	(—)	(32)
（投資有価証券売却損）	(50)	(118)	(—)	(—)	(50)	(118)
税金費用	1,215	793	△60	△0	1,155	792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	472	797	—	—	472	797

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,892	40,987	1,094
	(2) 社債	4,332	4,441	109
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,224	45,428	1,204
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,224	45,428	1,204

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,903	40,582	678
	(2) 社債	1,942	2,014	71
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,846	42,596	750
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		41,846	42,596	750

2 その他の有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,310	807	502
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,936,199	1,928,689	7,509
	②社債	151,544	151,499	45
	③その他	—	—	—
	(3) その他	36	29	6
	小計	2,089,090	2,081,026	8,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	336	439	△102
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	684,557	684,607	△49
	②社債	68,581	68,658	△77
	③その他	—	—	—
	(3) その他	64	75	△11
	小計	753,539	753,780	△241
合計		2,842,630	2,834,806	7,823

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,463	1,300	3,162
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	998,549	989,660	8,888
	②社債	99,680	99,647	33
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,222	936	285
	小計	1,103,916	1,091,545	12,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	265,474	265,498	△23
	②社債	57,577	57,602	△25
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	323,052	323,101	△49
合計		1,426,968	1,414,647	12,321

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,131百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	222	1	50
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,962,171	809	225
②社債	223,998	21	105
③その他	—	—	—
(3) その他	1,800	1,394	—
合計	2,188,192	2,227	381

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	732	165	133
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,435,256	1,805	344
②社債	118,209	13	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,554,197	1,983	477

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。

また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	26,610百万円	25,810百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,176	35,410
差引額	△8,565	△9,600

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

前連結会計年度 0.32% (平成23年3月分)

当連結会計年度 0.34% (平成24年3月分)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△6,539百万円	△7,089百万円
ロ 年金資産	3,218	3,803
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,321	△3,285
ニ 未認識数理計算上の差異	1,020	1,012
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,301	△2,272
へ 前払年金費用	—	—
ト 退職給付引当金 (ホ-へ)	△2,301	△2,272

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	187百万円	188百万円
ロ 利息費用	128	128
ハ 期待運用収益	△60	△64
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	166	144
ホ 過去勤務債務の費用処理額	14	—
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	436	397

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
2.0%	1.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
2.0%	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度の費用として処理することとしております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,245円83銭	1,274円68銭
1株当たり当期純利益金額	8円42銭	19円11銭

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益（百万円）	779	1,777
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	779	1,777
普通株式の期中平均株式数（千株）	92,558	93,036

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754	58,141
コールローン	50,000	50,000
有価証券	1,318,655	650,205
短期貸付金	355,523	653,833
貸借取引貸付金	241,035	502,322
公社債及び一般貸付金	96,488	122,011
その他の貸付金	18,000	29,500
貸付有価証券	260,080	347,149
貸借取引貸付有価証券	259,058	216,206
貸債券取引貸付有価証券	—	130,000
その他の貸付有価証券	1,021	943
保管有価証券	31,379	2,140
寄託有価証券	134,968	392,791
前払費用	71	16
繰延税金資産	248	82
借入有価証券代り金	1,128,069	1,071,362
未収収益	1,963	1,228
その他	1,254	613
貸倒引当金	△384	△161
流動資産合計	3,282,586	3,227,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,393	2,395
減価償却累計額	△1,752	△1,800
建物（純額）	640	594
器具及び備品	1,016	1,112
減価償却累計額	△780	△860
器具及び備品（純額）	235	251
土地	830	830
リース資産	38	38
減価償却累計額	△22	△28
リース資産（純額）	16	9
建設仮勘定	105	15
有形固定資産合計	1,828	1,702
無形固定資産		
ソフトウェア	724	597
施設利用権	20	19
無形固定資産合計	744	617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	778,208	406,293
関係会社株式	26,893	26,893
出資金	61	36
差入保証金	286	284
従業員に対する長期貸付金	203	139
固定化営業債権	203	190
貸倒引当金	△205	△190
投資その他の資産合計	805,651	433,646
固定資産合計	808,225	435,966
資産合計	4,090,811	3,663,370
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,050,100	1,161,600
短期借入金	1,422,400	381,800
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
関係会社短期借入金	1,770	1,510
コマーシャル・ペーパー	33,500	231,500
未払金	29	36
未払費用	314	166
未払法人税等	363	17
賞与引当金	362	328
役員賞与引当金	43	39
貸借取引担保金	19,223	26,878
貸付有価証券代り金	1,020,026	994,732
預り金	107	111
預り担保有価証券	241,035	502,322
借入有価証券	184,389	203,821
貸付有価証券見返	1,003	35,937
前受収益	82	0
その他	107	4,183
流動負債合計	3,974,860	3,546,987
固定負債		
長期借入金	2,000	—
繰延税金負債	1,755	2,744
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,178	2,147
役員退職慰労引当金	53	43
資産除去債務	45	46
その他	10	3
固定負債合計	6,129	5,071
負債合計	3,980,989	3,552,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	87,695	87,418
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	8,635	8,358
利益剰余金合計	89,973	89,696
自己株式	△505	△506
株主資本合計	104,649	104,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,016	6,783
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	5,172	6,939
純資産合計	109,821	111,310
負債純資産合計	4,090,811	3,663,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,568	2,459
貸借取引貸付金利息	1,783	1,760
公社債及び一般貸付金利息	646	583
コールローン利息	114	90
その他の貸付金利息	23	24
借入有価証券代り金利息	1,803	1,871
受取手数料	436	517
有価証券貸付料	4,642	4,587
貸借取引有価証券貸付料	3,957	3,746
貸債券取引有価証券貸付料	466	549
その他の有価証券貸付料	219	290
その他	5,824	4,719
営業収益合計	15,276	14,154
営業費用		
支払利息	3,919	2,949
コールマネー利息	759	761
借入金利息	2,162	1,103
貸付有価証券代り金利息	996	1,083
その他の支払利息	0	0
CP利息	11	55
支払手数料	616	538
有価証券借入料	3,539	3,426
貸借取引有価証券借入料	3,146	2,948
貸債券取引有価証券借入料	287	335
その他の有価証券借入料	106	141
その他	225	45
営業費用合計	8,311	7,015
営業総利益	6,964	7,139
一般管理費		
報酬給与等	2,197	2,161
退職給付費用	409	384
賞与引当金繰入額	362	328
役員賞与引当金繰入額	43	39
福利厚生費	326	327
事務計算費	1,334	1,251
賃借料・管理費	349	346
減価償却費	475	501
貸倒引当金戻入額	△340	△235
その他	697	743
一般管理費合計	5,855	5,849
営業利益	1,108	1,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	205	195
受取賃貸料	51	51
雑収入	18	18
営業外収益合計	282	270
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,391	1,560
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136
関係会社株式売却益	925	—
特別利益合計	925	136
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	—	118
投資有価証券評価損	41	—
特別損失合計	43	119
税引前当期純利益	2,273	1,577
法人税、住民税及び事業税	730	366
法人税等調整額	313	185
法人税等合計	1,044	552
当期純利益	1,229	1,025

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,278	2,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,278	2,278
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,030	2,030
別途積立金		
当期首残高	77,030	77,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,030	77,030
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,709	8,635
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,229	1,025
当期変動額合計	△73	△277
当期末残高	8,635	8,358
利益剰余金合計		
当期首残高	90,047	89,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,229	1,025
当期変動額合計	△73	△277
当期末残高	89,973	89,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△505	△505
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△505	△506
株主資本合計		
当期首残高	104,723	104,649
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,229	1,025
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△74	△278
当期末残高	104,649	104,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,863	5,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	1,767
当期変動額合計	152	1,767
当期末残高	5,016	6,783
土地再評価差額金		
当期首残高	143	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	155	155
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,006	5,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	1,767
当期変動額合計	165	1,767
当期末残高	5,172	6,939
純資産合計		
当期首残高	109,730	109,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,229	1,025
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	1,767
当期変動額合計	91	1,489
当期末残高	109,821	111,310

6. 役員の異動

(1) 取締役の異動（平成25年6月26日付）

① 役職の異動予定

専務取締役 朝倉 洋（現 常務取締役）

② 新任予定取締役

常務取締役 石出 俊彦（現 執行役員資金証券部長）

③ 退任予定取締役

松田 広光（現 取締役副社長（代表取締役））

奈須野 博（現 専務取締役）

(2) 大阪証券金融株式会社との合併に伴う異動（平成25年7月22日付）

① 新任予定取締役

取締役副会長
（代表取締役） 堀田 隆夫（現 大阪証券金融(株) 取締役社長（代表取締役））

常務取締役 小田 康史（現 大阪証券金融(株) 常務取締役企画総務部長）

② 新任予定監査役

常勤監査役 源 太忠彦（現 大阪証券金融(株) 常勤監査役）

以 上